
海外経済 ～「中国頼み」が鮮明になるアジア～

経済調査部 西濱 徹

金融危機で改めて表面化したアジアの輸出依存

昨年秋の金融危機以降、世界経済を取り巻く環境は激変し、近年は高成長を享受した新興国も一転して大幅な景気減速を余儀なくされた。特に、低賃金の労働力を背景に、世界の「工場地帯」として輸出主導で成長したアジアでは、世界的な需要の収縮に直面し、輸出が激減した。こうした状況から、各国は外需依存型経済から脱却し、内需を振興することで景気刺激を図る動きを強めている。こうした中、中国は、世界に先駆ける形で昨年11月に、向こう2ヶ年でGDP比13%に上る4兆元（約58兆円）の景気対策を打ち出した。しかし、当の中国自身も、それまでの輸出主導による成長が息切れし始め、さらに、内需は投資偏重となっていたことで供給過剰懸念が高まった。こうしたことから、中国政府は、補助金政策などを通じて、未だに市場経済に組み込まれていない農村部を対象とする消費喚起に政策をシフトさせた。この政策的な変更は、中国国内での需要創出に効果を上げ始め、結果的に中国に部品などを供給する周辺国に影響を与えている。

中国の景気対策はアジアとの関係を親密にする

今年は、中国の春節（旧正月）が1月末に前倒しとなり、かつ、昨年後半以降は中国国内での在庫調整圧力が強まったことで、年明けのアジア諸国の中国向け輸出は急激に落ち込んだ。しかし、中国の景気対策の効果もあり、中国向け輸出は1月を底に軒並み上昇に転じている。こうした動きは、先日公表された中国の1-3月期の実質GDP成長率が前年比+6.1%に留まったものの、特に3月の生産や消費に関する経済指標が回復傾向を示していることと整合的である。すなわち、アジア諸国にとっては、中国の景気に底入れの兆しが強まったことで、欧米日といった先進国向けの輸

出の減少を、中国向け輸出が下支えする状況となっている。依然として先進国経済の底入れに後ずれの懸念が残る中、積極的な景気対策に取り組む中国への依存度は、今後一段と高まることが必至と言えよう。

中国だけではアジアの景気回復は難しい側面も

中国向けの輸出の底入れに加え、アジア各国も財政・金融の両面で独自の景気刺激を進めており、韓国の1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%となり、リセッションを回避した模様だ。その他のアジア諸国も中国向け輸出が下支えとなり、それまでの先進国向け輸出を代替する形で生産にも底入れの兆しが出始めた。

中国の1人当たりGDPは昨年3,000ドルを突破し、購買力平価で見ればこの数倍に当たるとみられる。ただし、社会保障制度の不備などで貯蓄率は高水準で推移しており、政府の意向である「貯蓄から消費」への動きは緩やかに留まっている。また、消費の牽引役と期待される農村部のGDPは、都市部の数分の1の規模に留まっており、先進国の購買力をカバー出来る状況にはない。一方のアジア諸国の生産現場も、ここ数年の先進国主導によるバブル的な需要を前提とした設備や雇いを抱えており、この回復が当面難しい状況では、今後はこれらに対する調整圧力の高まりが懸念される。金融危機からの底入れは、新興国が先進国に先んじると言われてきたが、その新興国自身も、近年の経済のグローバル化が進む中、その一翼を担ってきたことを考えれば、単独で先んじることは容易ではない。ただ、中国向け輸出を梃子に、アジア経済の潮目の変化が窺われることも事実であり、今後は一段と「中国頼み」の構図が強まると予想される。

にしはま とおる（副主任エコノミスト）